

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成30年6月25日
【事業年度】	第97期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社かわでん
【英訳名】	KAWADEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 信岡 久司
【本店の所在の場所】	山形県南陽市小岩沢225番地
【電話番号】	0238-50-0203
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営管理本部長 光藤 淳一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南3丁目8番1号 5階
【電話番号】	03-6433-0135
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営管理本部長 光藤 淳一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社かわでん東京本社 （東京都港区港南3丁目8番1号 5階）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (百万円)	18,179	19,298	20,597	19,207	18,832
経常利益 (百万円)	1,358	2,383	2,445	1,626	1,613
当期純利益 (百万円)	734	1,449	1,719	1,028	1,292
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	2,124	2,124	2,124	2,124	2,124
発行済株式総数 (株)	4,192,000	4,192,000	4,192,000	4,192,000	4,192,000
純資産額 (百万円)	8,458	9,802	11,258	12,115	13,206
総資産額 (百万円)	13,819	15,927	16,303	17,828	18,010
1株当たり純資産額 (円)	2,645.21	3,059.79	3,514.42	3,782.08	4,122.87
1株当たり配当額 (円)	50.00	60.00	70.00	70.00	80.00
(うち1株当たり中間配当額)	(25.00)	(25.00)	(35.00)	(35.00)	(35.00)
1株当たり当期純利益 (円)	229.57	452.54	536.91	320.91	403.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	228.69	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.2	61.5	69.1	68.0	73.3
自己資本利益率 (%)	9.0	15.9	16.3	8.8	10.2
株価収益率 (倍)	6.3	5.4	4.4	7.1	6.3
配当性向 (%)	21.8	13.3	13.0	21.8	19.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	916	1,968	1,127	2,034	1,082
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	300	94	894	495	378
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	200	164	281	214	153
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,338	6,047	5,999	7,323	7,873
従業員数 (人)	714	732	757	783	775

(注) 1. 売上高には、消費税等は含めておりません。

2. 第94期から第97期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 従業員には、季節工、パートタイマー、及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

## 2【沿革】

大正15年 3月 1日	川崎電気商会を東京都目黒区原町に創業者 川崎 勇により創立
昭和15年 6月20日	川崎電気株式会社設立（資本金10万円）
昭和15年 6月	東京都目黒区原町に東京営業部開設
昭和20年 6月	戦時疎開により工場を創業者の郷里、現山形県南陽市に移転新築（一貫生産工場として操業）
昭和20年10月	本社を現在地に移転
昭和21年 8月	商工省重要指定工場に指定
昭和35年10月	本社工場長期設備計画第 期工事完成
昭和37年11月	山形県に本社を置く企業としての初の上場（東京証券取引所市場第二部）
昭和38年10月	本社工場長期設備計画第 期工事完成
昭和49年 7月	東京営業部 東京都港区芝浦へ移転
平成 6年 4月	佐賀県佐賀市大和町に九州工場完成
平成 8年 8月	英文商号を「Kawasaki Electric Corporation」から「KAWADEN CORPORATION」に変更
平成 8年12月	山形工場がISO9001の認証取得
平成 9年 1月	九州工場がISO9002の認証取得(平成15年12月よりISO9001へ移行)
平成10年 2月	山形工場がISO14001の認証取得
平成12年 4月	東京本社 東京都大田区南蒲田へ移転
平成12年 9月	民事再生手続開始の申立てを行う
平成12年12月	上場廃止
平成13年 6月	川崎電気マニュファクチャリング(株)等の主要な子会社 3 社解散決議
平成13年 7月	民事再生法に基づく再生計画の認可決定が確定
平成13年 8月	100%減資と同時に18億円の第三者割当増資を行い新生川崎電気(株)のスタートを切る
平成14年 7月	再生債権の弁済を行い民事再生手続が終結
平成16年 8月	ブランド名「KAWADEN」と商号の統一を図るため、『(株)かわでん』に商号を変更
平成16年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 9月	山形工場検査棟増設
平成18年 6月	山形工場カチオン電着塗装設備稼働開始
平成19年 8月	九州工場板金工場棟増設
平成20年 8月	山形工場第 2 検査棟増設
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成28年 6月	山形工場新塗装ライン稼働開始
平成29年12月	東京本社 東京都港区港南へ移転

### 3【事業の内容】

#### (1) 当社の事業内容について

当社は、ビルならびに工場、産業施設、大型マンション向けの高低圧配電盤、自動制御盤、分電盤などの配電制御設備をカスタムメイドで製作（顧客が指定する製品仕様に従い、一品毎に製作）する大手専門メーカーで、昭和15年の設立以来長い歴史を有しております。

なお、当社は配電制御設備製造事業の単一セグメントとなっております。

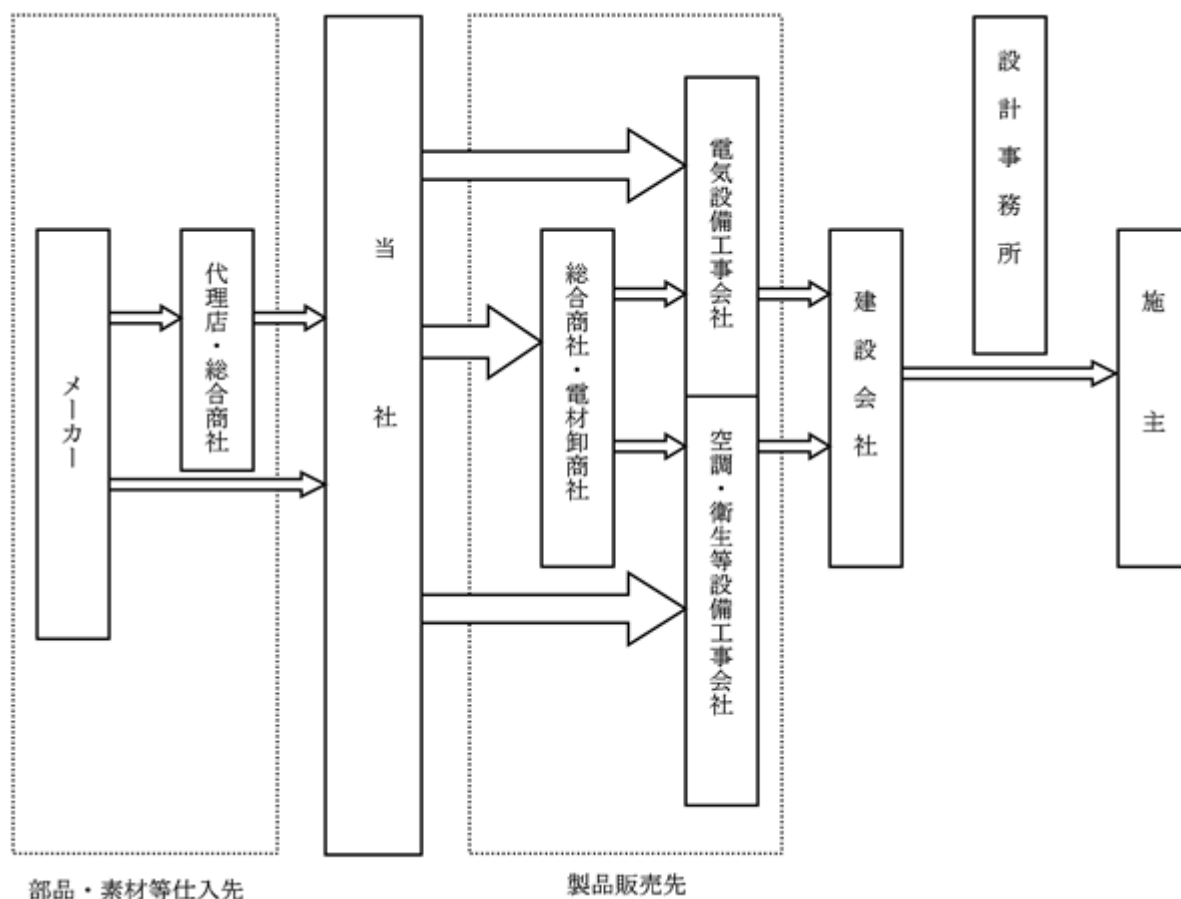
#### (2) 当社製品について

当社の製品は、日本国内の大型・中型オフィスビル、病院、学校、工場、大型マンション等に設置されております。機能により高低圧配電盤、自動制御盤、分電盤等に区分されますが、多くの場合、それら一式を配電制御設備として受注しております。製品は重量物であり、かつ容積が嵩むこと、更にカスタムメイドの場合は納期が建築物の建築工程に深く組み込まれていること、受注から製造までの間に顧客から仕様変更を要求されることが多いこと等の特性により、国内の建築物向けとして、海外での生産には不向きな製品であり、ほとんどが国内企業によりまかなわれているものと思われます。

外注に多くを依存する競合他社が多い中、当社は社内で研究から設計、製造、販売、アフターサービスまでの事業部門を有しており、柔軟な対応が可能な体制を敷いております。

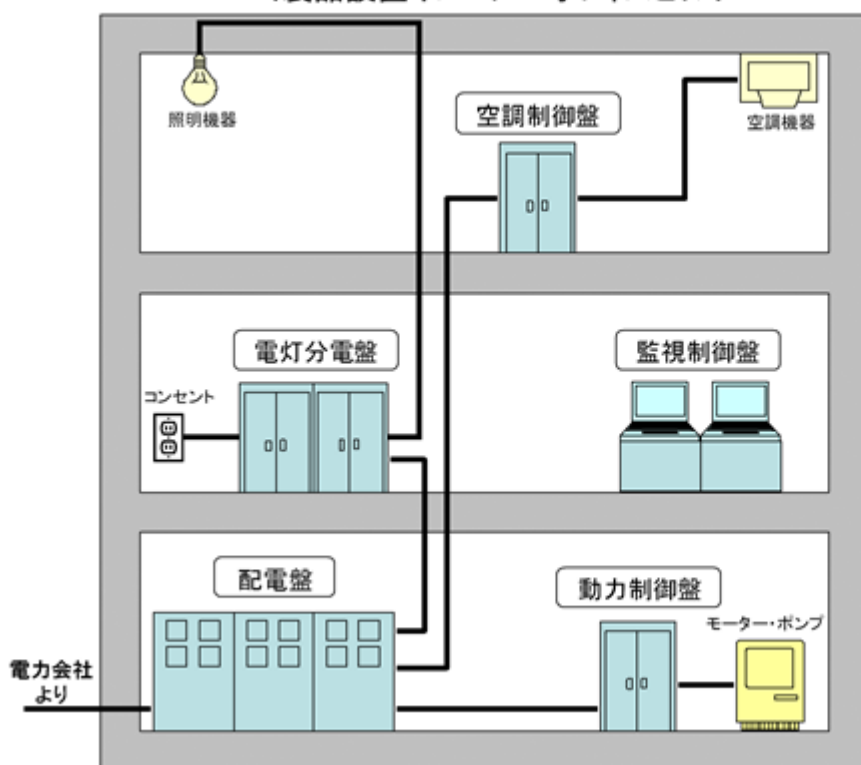
#### 〔事業系統図〕

事業系統図は次のとおりであります。



[ 製品設置イメージ ]

<製品設置イメージ～オフィスビル>



□ 配電盤

電力会社からの高圧の電気を、ビル内で使えるよう低圧に変成します。

□ 電灯分電盤

各フロアに設置され、配電盤からの低圧に変成された電気を照明やコンセントに送ります。

□ 動力制御盤

配電盤からの電気をモーターやポンプの発停及び制御に利用します。

□ 空調制御盤

配電盤からの電気を空調設備の発停及び制御に利用します。

□ 監視制御盤

ビル内の電気の使用状態や異常を一括して監視します。

(3) 当社が属する市場・競合他社について

当社の製品は、日本国内の大型・中型オフィスビル、病院、学校、工場、大型マンション等に設置されており、これらの新築、リニューアル時に当社製品に対する需要が発生します。そのため、当社は国内の民間設備投資の動向による影響を強く受け易いと言えます。

配電制御設備市場の業界団体である日本配電制御システム工業会に属するメンバー（正会員）は、平成30年3月時点で約350社ありますが、その他地場需要に依存する零細企業や下請け中心に営む企業等が存在しており、全体でのメーカー数は2,000社にものぼると言われており、これらのほとんどは未公開企業により占められています。

更に配電制御設備業界は標準的な型の配電制御設備を製造する標準型市場と、納入先にあわせてカスタマイズして製造するカスタム型市場の二つに分かれます。当社はカスタム型市場に属し、現在のところこの市場に公開企業はなく、当社がこの市場において競合企業として認知できる企業は未公開企業のみとなっております。

(4) 改善活動について

当社は永年積み重ねてきた生産方式に日々改善を加えております。徹底した生産拠点の効率性を追求し、製品品質の向上とリードタイムの短縮、コスト低減を目指し、改善活動に取り組んでおります。

#### 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
775	40.2	15.9	5,363,875

（注）1．従業員数には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

2．平均年間給与は、平成30年3月末日に在籍する正規従業員に対する支払給与額（税込）の平均であり、基準賃金のほか時間外勤務手当等基準外賃金・賞与を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

当社には、かわでん労働組合が組織（組合員数375人）されており、J A M（Japanese Association of Metal, Machinery, and Manufacturing Workers）に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### （１）会社の経営の基本方針

当社は、「電気に生きる - 電気と共に発展する社会と共生し、人々の暮らしに貢献する」という創業の経営理念を基に配電制御設備の製作一筋に歩み続け、業界トップクラスの専門メーカーとしてわが国産業界の発展に寄与して参りました。得意先各社様より寄せられております高い信頼は、当社が「品質と納期」を至上命題として、長い歴史の中で積み重ねてまいりました企業努力の結果であります。現在、創業の経営理念に付け加えて『顧客満足度120%達成』を経営目標とし、お客様のご要望にお答えすべく、設計部、営業所をエリア毎に統括する支社を全国に7箇所配置し、フレキシブルで迅速な対応を行うことを心がけております。特に営業、設計、板金、塗装、組立、メンテナンスサービスと一貫したサービスをきめ細やかにご提供することが出来る万全の体制で取組んでおり、「製品とサービスの融合」によって『盤業界のオンリーワン 唯一の存在』を目指し積極的に取組んでいきたいと考えております。

#### （２）中長期的な会社の経営戦略

『顧客満足度120%達成』の追求によりお客様からの強い支持を獲得し、収益率を維持した上での市場シェアの拡大を図る方針です。加えて、採算面で良好であり、かつ景気に左右されにくい「リニューアル事業の強化」を図ってまいります。リニューアル事業は、老朽化・グレードアップのためのリフォーム・オフィスビル等のO A化に伴う消費電力の増加により需要が生まれるものであります。

リニューアル事業は既存の経営資源を活用することができるため、新たな設備投資が不要であり、効率的な市場拡大を目指すことが可能であると考えております。

そして、技術開発力の強化、品質の向上、サービス体制の拡充等によるさらなる経営基盤の充実強化を促進させ、お客様から120%満足いただける社風作りで社会貢献できる企業を目指しております。

#### （３）目標とする経営指標

当社は、株主の視点から見た収益性を重視する観点から株主資本利益率（ROE）を主要な経営指標として位置づけ、常にコスト削減意識を持ち収益改善に努めるとともに、資本効率の向上を目指し、企業経営に取組んでまいります。

#### （４）経営環境及び対処すべき課題

当社の業績は国内の建設業界なかんずく民間非住宅建築投資の動向に強く影響を受けており、民間非住宅建築投資は、平成18年度をピークに減少傾向でありましたが、平成23年度より回復の兆しが見られ、現在も緩やかな回復基調で推移しております。

しかしながら、当社を取りまく環境では、受注・価格競争は依然厳しい状況が継続しております。このような経営環境の下において、当社の経営理念に基づき以下の項目を事業上及び財務上の課題として認識しております。当社が認識している対処すべき事業上及び財務上の課題は、次のとおりです。

##### 更なる品質の向上について

当社は永年積み重ねてきた生産方式に日々改善を加えてまいりました。改善活動は徹底した生産拠点の効率性を追求し、製品品質の向上とリードタイムの短縮、コスト削減を目指すものであります。また、当社は山形、九州の両工場でISO9001を取得し品質管理を徹底しております。今後当社がカスタム型配電制御設備大手専門メーカーとしての地位を維持するためには、何より製品品質の維持・向上が必要であり、ひいてはそれを支える生産技術の向上が不可欠であります。今後は従前の改善活動を更に強化したうえで、生産技術の向上に努める所存であります。

##### リニューアル事業への取組みについて

当社が取り組む配電制御設備市場にはビルの新築時のものと、配電制御設備のみの入替え、改良によるものがあります。後者による市場（以下「リニューアル市場」という。）では、現存の設備を納入した業者に再発注される場合が多く、長期に亘ってカスタム型配電制御設備大手専門メーカーであった当社が受注を獲得し易い市場であると同時に、顧客と長期的な関係を築くことにより継続的な収益に繋がる可能性もあります。

当社は従来よりリニューアル市場に特に着目し、リニューアル向け売上を数値目標化し、当市場での当社のプレゼンス向上に努めてまいりました。

今後も同市場向けの売上高比率を40%超へ向上させ、収益の向上及び安定化を図る所存であります。

#### 生産コストの低減

当社は改善活動の積み重ねにより、継続的に生産コストの低減を行ってまいりました。今後も一層の固定費削減と設計段階から標準化・モジュール化に取組み製造コストの削減、生産性の向上を行い、更なるコストの低減に努めてまいります。

#### リードタイムの短縮について

当社は前述の改善活動の積み重ねにより、日々リードタイム短縮に取り組んでおります。配電制御設備は通常建設工事日程に深く組み込まれており、納期遅れは大きな問題となるため、リードタイムの短縮は生産コストの低減のみならず納期遅れによるクレームを未然に防ぐ他、競合他社との差別化に繋がります。当社はリードタイムの維持、更なる短縮を行うことにより、他社との違いを鮮明に打ち出し、更なる競争力の強化を行う所存であります。

#### 環境への対応

当社は従来より環境への配慮を重要課題ととらえ、山形工場で平成10年にISO14001を取得し、環境重視・省エネルギー製品の拡充を行っております。また、環境会計を平成12年より導入し、エネルギー等の数値管理を行い、省エネルギーとリサイクル等の事業活動をより強化してまいりました。昨今の企業にCSR（企業の社会的責任）に配慮した企業運営への要求が強まる傾向に対応して、当社は環境への配慮を意識した企業運営を一層推進していく所存であります。

#### 与信管理体制の強化

昨今の経済環境における企業の倒産件数は減少傾向で推移しておりますが、世界経済を巡る不確実性は大きく景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。このような状況下において当社は、営業部門において得意先別与信限度管理と売掛金の回収の強化を図り、経理部門においては債権管理を徹底することにより、貸倒れの発生を防ぐ所存であります。

#### 自己株式の管理

当事業年度末の自己株式の残高は1,862百万円（988,751株）であり、発行済株式総数の23.58%を所有しております。当該自己株式は、資本政策の柔軟性・機動性を確保するため取得しておりますが、自己株式の処分につきましては今後の対処すべき課題の一つと認識しております。

#### 企業としての社会的責任とコンプライアンス意識の向上

当社は永年培ってきた「KAWADEN」ブランドに責任と誇りを持ち、法令・社会倫理を遵守していく企業としての社会的責任を負っていると考えております。そのため全社をあげてコンプライアンス意識を高め健全な企業活動を継続させていくことに努める所存であります。



## 2【事業等のリスク】

以下において、当社の事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、平成30年3月31日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

### 当社の事業内容と特徴について

当社は、ビルならびに工場、産業施設、大型マンション向けの高低圧配電盤、自動制御盤、分電盤などの配電制御設備をカスタムメイドで製作（顧客が指定する製品仕様に従い、一品毎に製作）する大手専門メーカーで、昭和15年の設立以来長い歴史を有しております。

### (イ) 当社事業の属する市場の特徴と動向について

当社の製品は、日本国内の大型・中型オフィスビル、病院、学校、工場、大型マンション等に設置されており、機能により高低圧配電盤、自動制御盤、分電盤等に区分されますが、多くの場合、それら一式を配電制御設備として受注しております。製品は重量物であり、かつ容積が嵩むこと、更にカスタムメイドの場合は納期が建築物の建築工程に深く組み込まれていること、受注から製造までの間に顧客から仕様変更を要求されることが多いこと等の特性により、国内の建築物向けとして、海外での生産には不向きな製品であり、輸出にも不向きな製品です。当社が製品を納入する施設は大型マンションを除いて多くが非居住用施設であり、当社の製品への需要はこれら施設への建築投資時に発生することから、当社は国内の民間非住宅建築投資の動向による影響を強く受けると言えます。

民間非住宅建築投資は近時、緩やかな回復基調で推移しているものの、平成18年度をピークに減少傾向が続いていた経緯もあり、今後民間非住宅建築投資が悪化し、当社製品への需要が減少した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (ロ) 配電制御設備事業の競争状況について

当社が事業を展開する配電制御設備の市場の特徴は、国内の民間非住宅建築投資の動向による影響を強く受けやすい点、新技術・新製品の開発・導入が頻繁になされることなく、従来の製品や技術が長く利用されるという点、製品の性能面での差別化が難しくそのため価格競争に陥りがちであるという点、及び製品の納期が建築物の建築工程に深く組み込まれ、受注から製造までの間に顧客から仕様変更を要求されることが多いという点があげられます。したがって、当社の将来における競争力は、以下のような点に依拠していると当社は考えます。

- (a) 顧客ニーズにきめ細やかに対応したプレサービス、アフターサービス
- (b) 建設不況に伴う製品の価格下落に対応できる生産技術の向上や管理費の効率化等によるコスト削減
- (c) 顧客からの仕様変更に対応し、建築工程に組み込まれる製品を納期に確実に納入することができるという顧客の信用の維持
- (d) 製品の性質上長期間となりやすい受注から製品納入までの期間に耐えうる財務面での信用力

これらの課題に対して当社は継続的な生産効率の改善や、リードタイムの短縮、営業体制の強化等の対策を行っておりますが、一方でコスト削減等には限界があり、製品の価格下落に対応できるようなコストの削減を行うことができない可能性があります。また、顧客からの仕様変更の内容や程度によっては、十分それに対応することができず、その結果、当社は顧客からの信用を維持できない可能性もあります。かかる場合、当社は競争力を維持できず、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (ハ) 四半期業績について

四半期ごとに当社の業績を見た場合、その時期に検収される案件の金額、利益率により、売上高、利益ともに変動するため、ある四半期の業績は必ずしも他の四半期の業績や年次の業績を示唆するものではないことにご注意ください。

### (ニ) 特定顧客への売上依存度について

平成30年3月期における当社売上高のうち㈱きんでん、関工商事㈱に対する売上高の構成比はそれぞれ17.9%、10.8%となっております。各社とは、納入数量、価格等に関する長期納入契約は締結しておりません。

当社は今後共、各社と良好かつ緊密な関係を維持・拡大する方針ですが、各社の事業方針、営業施策により当社との取引関係を維持できない場合、あるいは当社との取引が相当程度減少した場合、当社の業績が悪影響を受ける可能性があります。

(ホ) 特定の仕入先からの仕入依存度及び特定メーカーへの依存度について

平成30年3月期における当社の原材料仕入高のうち三菱商事㈱からの仕入高は16.2%となっております。これは、配電制御設備の主要部品である電気機器類のうち当社が最も多く使用している三菱電機㈱製品について、三菱商事㈱から購入していることによるものです。なお、平成30年1月からは三菱電機㈱の製品の購入先を三菱商事㈱から㈱立花エレクトックに変更しております。

当社が三菱電機㈱製品を最も多く使用しているのは、品揃え、コスト、利便性等を考慮してのことです。当社といたしましては、今後とも良好な関係を維持していく方針ですが、万が一、㈱立花エレクトックからの購入が困難な状況に陥った場合、三菱電機㈱製品の仕入先を変更することにより対応は十分可能であると考えられるものの仕入先を変更するまでの間一時的に業務に必要な電気機器類を入手できず、当社の業績が悪影響を受ける可能性があります。

また、上記の通り配電制御設備の主要部品である電気機器類のうち当社が最も多く使用している製品は、三菱電機㈱製品であり、万が一、三菱電機㈱製品の購入が困難な状況に陥った場合、他社製品に切り替えることにより対応は可能と考えられますが、他社製品により代替するまでの間一時的に業務に必要な電気機器類を入手できず、当社の業績が悪影響を受ける可能性があります。

(ヘ) 原材料の価格変動による影響について

当社使用の原材料のうち、鉄板、銅バーの購入価格は市況による変動を受けることがあります。当該変動分については必ずしも販売価格に反映されているとは限らず、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ト) 製造原価が販売価格に反映されないリスク

当社の事業遂行上は、受注から製造までの間に顧客から製品の仕様変更を要求されることが頻繁にあります。国内建設業界における慣行を前提とした場合、かかる仕様変更に伴う製造原価の増加が販売価格に反映されるとは限りません。

当該仕様変更に伴い製造原価が増加した場合、当社は徹底した顧客サービス、リードタイムの短縮などによる差別化を行い、販売価格に製造原価の上昇分を反映すべく努力致しますが、競争力維持の観点等から、交渉の結果常に販売価格を上げられるとは限らず、場合によっては製造原価が販売価格を上回る可能性もあります。

(チ) 受注から売掛金の回収までの期間が長期間に亘るリスク

当社の製品は顧客が指定する製品仕様に従い、一品毎に製作するカスタムメイドであること、受注から製造までの間に顧客から仕様変更を要求されることが多いこと、納期が建築物の建築工程に深く組み込まれ、顧客の依頼により納期も頻繁に変更されることが、売上は顧客による検収後に計上するため、一連の製品納入の最後に納品した時点でそれ以前に納品した製品も含めて一括して顧客による検収が行われることもあること等の理由により、受注から顧客による検収までの期間が、長い場合には、12ヶ月を超える場合があります。

このように受注から検収までの期間が長期間に亘ることは、当社の製品の特質及び国内建設業界の慣行上やむを得ないことではありますが、その期間中に、顧客からの注文の取消しや顧客の倒産その他なんらかの理由により受注後に製品の納入又は検収にまで至らない可能性があります。

また、検収後顧客に対する売上債権の回収までに要する期間も、通常約2ヶ月かかります。当社は顧客に対する与信管理の徹底を図っておりますが、製品の検収後において、顧客の倒産等により売掛金の回収が行えない可能性があります。かかる事態が発生した場合、当社の業績が悪影響を受ける可能性があります。

売上計上について

当社の製品は、その納期が建築物の建築工程に深く組み込まれ、また、顧客の依頼により納期も頻繁に変更されることもあり、建築工程の遅れ、又は納期の変更により、製品納入が当初予定していた時期よりも遅れる可能性があります。また、建築工程の進捗状況に応じて、一部の製品を先に納入する場合でも、その時点で検収が行われず、一連の製品納入の最後に納品した時点でそれ以前に納品した製品も含めて一括して顧客による検収が行われる場合もあります。

当社は売上を顧客による製品検収後に計上するため、上記のような理由により、製品の納入又は検収が当初予定の時期よりも遅れた場合には、売上計上が遅れることになり、当社の業績が変動する可能性があります。

#### 製品の欠陥について

当社はISO（国際標準化機構）による品質保証規格に従って製品を製造しており、品質には万全を期しておりますが、製品に欠陥が生じた場合、停電による損害や最悪の場合は火災が発生し当社製品を備える建物への延焼による損害等が発生する可能性があります。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険により最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引続き当社がこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社の評価に重大な影響を与え、それにより受注・売上が減少し、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### 法的規制について

当社工場には、板金、プレス、塗装、メッキの各工程があるため、主に騒音規制法、水質汚濁防止法並びに毒物及び劇物取締法の規制を受けております。そのため、これらの法的規制の変更があった場合には、そのための対応費用を追加計上する必要が生じ、当社の業績が悪影響を受ける可能性があります。

#### 生産拠点の一極集中リスクについて

地震等の自然災害や火事、爆発等の事故によって、当社の製造拠点等が壊滅的な損害を受ける可能性があります。特に、当社はその生産の大部分（平成30年3月期においては、約7割）を山形工場で行っており、九州工場の生産能力は山形工場よりかなり低いため、山形工場が自然災害等により壊滅的な損害を被った場合、当社の生産は深刻な影響を受け、売上が大幅に低下し、更に、山形工場の修復又は代替のために巨額の費用を要することとなる可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)経営成績等の状況の概要

##### 財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、金融環境と政府の経済対策などを背景に緩やかな景気の拡大が続いております。

当業界におきましても、企業収益が改善する中で首都圏におけるオフィスビルや商業施設などの建設需要などにより、民間設備投資は引き続き堅調に推移いたしました。その一方で労務費の上昇や受注価格競争の激化の影響などにより依然厳しい状況となっております。

このような厳しい状況下で、当社は全社員一丸となり、営業活動の強化やお客様対応の充実に加え更なる品質の向上を目標に掲げ、顧客満足度を最優先に全力を傾注し営業活動を展開いたしました。これにより売上高は18,832百万円（前期比2.0%減）となりました。利益につきましては、受注・価格競争の激化により粗利益率が低下した結果、営業利益は1,399百万円（前期比13.8%減）、経常利益は1,613百万円（前期比0.8%減）となりました。しかしながら税金費用が減少したことにより当期純利益は1,292百万円（前期比25.8%増）となりました。

##### キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、投資活動によるキャッシュ・フローで378百万円の資金の減少及び財務活動によるキャッシュ・フローで153百万円の資金の減少があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローで1,082百万円の資金の増加となりました。この結果、前事業年度末比549百万円（7.5%）増加し、7,873百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動による資金の増加は1,082百万円となりました（前期は2,034百万円の増加）。これは法人税等の支払額644百万円など資金の減少があったものの、税引前当期純利益の計上1,598百万円など資金の増加があったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動による資金の減少は378百万円となりました（前期は495百万円の減少）。これは山形工場及び九州工場における建物及び塗装設備の改修などに伴う有形固定資産の取得による支出300百万円などの資金の減少があったことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動による資金の減少は153百万円となりました（前期は214百万円の減少）。これは長期借入れによる収入150百万円の資金の増加があったものの、長期借入金の返済による支出241百万円及び配当金の支払額223百万円など資金の減少があったことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当事業年度における生産実績は次のとおりであります。

区分	生産高（千円）	前期比（％）
配電制御設備	18,419,293	4.2
計	18,419,293	4.2

（注） 表示金額は、販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

b. 受注状況

当事業年度における受注状況は次のとおりであります。

区分	受注高（千円）	前期比（％）	受注残高（千円）	前期比（％）
配電制御設備	19,729,637	4.6	15,538,396	6.1
計	19,729,637	4.6	15,538,396	6.1

（注） 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

c. 販売実績

当事業年度における販売実績は次のとおりであります。

区分	販売高（千円）	前期比（％）
配電制御設備	18,832,706	2.0
計	18,832,706	2.0

（注） 1．表示金額には、消費税等は含んでおりません。

2．主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

前事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）			当事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）		
販売先	金額（千円）	割合（％）	販売先	金額（千円）	割合（％）
(株)きんでん	2,928,357	15.2	(株)きんでん	3,364,389	17.9
関工商事(株)	1,978,093	10.3	関工商事(株)	2,027,483	10.8

## (2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成30年3月31日）現在において当社が判断したものであります。

### 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、経営陣による会計方針の選択・適用と、資産、負債の評価などの会計上の判断・見積りが含まれております。

### 当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

#### 1) 財政状態

##### (流動資産)

製品が316百万円減少したものの、現金及び預金が549百万円増加いたしました。これらの結果、流動資産合計は前事業年度末比177百万円（1.3%）増加し、14,137百万円となりました。

##### (固定資産)

減価償却費等により有形固定資産が49百万円減少したものの、差入保証金の増加などにより投資その他の資産が53百万円増加いたしました。これらの結果、固定資産合計は前事業年度末比4百万円（0.1%）増加し、3,873百万円となりました。

##### (流動負債)

短期借入金が166百万円増加したものの、未払法人税等が404百万円の減少及び未払金が288百万円減少いたしました。これらの結果、流動負債合計は前事業年度末比824百万円（18.0%）減少し、3,759百万円となりました。

##### (固定負債)

退職給付引当金が30百万円増加したものの、長期借入金が108百万円減少いたしました。これらの結果、固定負債合計は前事業年度末比84百万円（7.5%）減少し、1,044百万円となりました。

##### (純資産)

前事業年度の期末配当112百万円及び当事業年度の中間配当112百万円があったものの、当期純利益1,292百万円の計上により利益剰余金が1,068百万円増加いたしました。これらの結果、純資産合計は前事業年度末比1,090百万円（9.0%）増加し、13,206百万円となりました。

#### 2) 経営成績

##### (営業損益)

受注価格競争が依然として継続する中、当社は顧客満足度120%を目標に技術開発の強化、品質の向上、サービス体制の拡充等による経営基盤の充実強化に努めましたが、売上高は前事業年度に比べて2.0%減収の18,832百万円となりました。

売上原価は前事業年度の13,450百万円から1.4%増加し13,638百万円となりました。

販売費及び一般管理費については、前事業年度の4,134百万円から339百万円減少し、3,795百万円となりました。売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は20.2%となっております。

以上の結果、営業利益は前事業年度の1,622百万円に対し13.8%減益の1,399百万円となりました。

##### (営業外損益)

営業外収益・費用は前事業年度の3百万円の収益（純額）から214百万円の収益（純額）となりました。増加の主な要因は、当事業年度において諸手当見積差額221百万円の計上があったことなどによるものであります。

この結果、経常利益は前事業年度の1,626百万円に対し0.8%減益の1,613百万円となりました。

##### (特別損益)

特別損失は固定資産除却損3百万円及び減損損失12百万円を計上し、この結果、税引前当期純利益は前事業年度の1,623百万円に対し1.6%減益の1,598百万円となりました。

##### (当期純利益)

税金費用については、法人税、住民税及び事業税が前期より減少し、税金費用305百万円計上いたしました。この結果、当期純利益は前事業年度の1,028百万円に対し25.8%増益の1,292百万円となりました。

### 3) キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローの状況につきましては「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 4) 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、株主の視点から見た収益性を重視する観点から株主資本利益率(ROE)を主要な経営指標として位置づけ、常にコスト削減意識を持ち収益改善に努めるとともに、資本効率の向上を目指し、企業経営に取り組んでおります。

目標とする具体的な数値は設定しておりませんが、当事業年度のROEは10.2%となっております。今後につきましても当該指標の向上に努めてまいります。

### 5) 資本の財源及び資金の流動性

当社の運転資金需要のうち主なものは、製品製造のための材料及び部品の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは、人件費であります。

当社は現在、運転資金及び設備投資資金につきましては内部資金または借入により資金調達することとしております。

借入による資金調達に関しましては、安定的な長期借入金で調達することを原則としております。

当社は健全な財務状態、営業活動を基盤としたキャッシュ・フローを生み出す能力により、当社の成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

また、当社は資本政策の柔軟性・機動性を確保するため自己株式を取得しております。

なお、自己株式の取得の状況は「第4 提出会社の状況、2 自己株式の取得等の状況」に記載のとおりであります。

## 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5【研究開発活動】

当社は、顧客満足度120%に重点を置き、お客様からのご要望を基に、デザインや機能の向上のための製品開発を行っております。

主な取り組みといたしまして、周辺機器との親和性を高めるため、デザインを改良したかわでん製表示ユニットの開発、受電設備の遮断器引外し・投入を行う、かわでん製電源切替器に関する機能拡張の開発、将来的な電気工事作業員の減少を想定し、作業員の負担減に貢献する省施工盤の開発などがございます。

今後さらに多くのお客様にご採用いただくことを目標として、様々なニーズを取り込み、製品の機能アップや拡張のための製品開発に努めてまいります。

当事業年度における研究開発費の総額は44百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資額は、277百万円であります。

主な内容は、山形工場及び九州工場における建物・塗装設備の改修などによる増加であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び山形工場等 (山形県南陽市)	本社機能 配電盤類 生産設備	860,287	535,846	208,826 (82,861)	105,902	1,710,862	413
九州工場 (佐賀県佐賀市)	配電盤類 生産設備	567,626	110,595	376,498 (81,157)	14,984	1,069,704	149

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 現在休止中の主要設備はありません。

3. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

主要な賃借及びリース設備

事業所名	設備の内容	賃借料又はリース料	リース契約残高
東京本社及び首都圏支社 (東京都港区)	本社機能、販売業務、設計業務	年間賃借料 45,678千円	-

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
		総額	既支払額		着手	完了	
山形工場 (山形県南陽市)	工場設備及び建屋 改修工事等	182,360	-	自己資金及び 借入金	平成30年 4月	平成31年 3月	- (注) 1
九州工場 (佐賀県佐賀市)	工場設備及び建屋 改修工事等	112,033	-	自己資金及び 借入金	平成30年 4月	平成31年 3月	
全社	社内システム更新等	164,020	-	自己資金及び 借入金	平成30年 4月	平成31年 3月	

(注) 1. 主に既存設備の更新に伴う改修等であるため、完成後の増加能力に影響はありません。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

##### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,192,000	4,192,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,192,000	4,192,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。



( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日 (注)	4,150,080	4,192,000	-	2,124,550	-	531,587

(注) 平成25年4月1日付をもって1株を100株に株式分割し、発行済株式総数が4,150,080株増加しております。

( 5 ) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	4	10	62	23	1	1,346	1,446	-
所有株式数 （単元）	-	1,234	553	18,893	2,471	1	18,761	41,913	700
所有株式数の 割合（％）	-	2.9	1.3	45.1	5.9	0.0	44.8	100.0	-

(注) 自己株式988,751株は、「個人その他」に9,887単元、「単元未満株式の状況」に51株含めて記載しております。

( 6 ) 【大株主の状況】

平成30年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 ( 株 )	発行済株式 ( 自己 株式を除く。 ) の 総数に対する所有 株式数の割合 ( % )
富士化学塗料株式会社	東京都目黒区下目黒 5 丁目 19 - 15	250,000	7.80
株式会社エム・アイ・ピー	東京都中央区銀座 7 丁目 14 - 13 日土地銀座ビル 3 階	200,000	6.24
佐藤商事株式会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 8 - 1	115,000	3.59
株式会社立花エレテック	大阪市西区西本町 1 丁目 13 - 25	108,500	3.38
かわでん従業員持株会	山形県南陽市小岩沢 225	105,500	3.29
株式会社関電工	東京都港区芝浦 4 丁目 8 - 33	100,000	3.12
株式会社きんでん	大阪府大阪市北区本庄東 2 丁目 3 - 41	100,000	3.12
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内 2 丁目 3 - 1	100,000	3.12
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 ( 常任代理人 株 式会社みずほ銀行 )	東京都港区港南 2 丁目 15 - 1 品川インターシティ A 棟	100,000	3.12
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋 1 丁目 4 - 10	69,000	2.15
計	-	1,248,000	38.96

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年 3 月31日現在

区分	株式数 ( 株 )	議決権の数 ( 個 )	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 ( 自己株式等 )	-	-	-
議決権制限株式 ( その他 )	-	-	-
完全議決権株式 ( 自己株式等 )	普通株式 988,700	-	-
完全議決権株式 ( その他 )	普通株式 3,202,600	32,026	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	4,192,000	-	-
総株主の議決権	-	32,026	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社かわでん	山形県南陽市小岩沢225番地	988,700	-	988,700	23.58
計	-	988,700	-	988,700	23.58

(注)「自己株式等」の「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が51株あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「単元未満株式」の中に含まれております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	200	470,636
当期間における取得自己株式	20	52,680

(注)当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	988,751	-	988,771	-

(注) 当期間における処理状況の「その他」及び「保有自己株式数」には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は株主への利益還元を重要な経営課題の一つに掲げており、将来の事業展開と経営体質の強化のための内部留保を考慮し、かつ安定的な配当を行うことを目標としたうえで、利益に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき中間配当として1株当たり35円を実施し、期末配当45円として年間80円を決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は19.8%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

また、今後の資本政策の柔軟性・機動性を確保するために取得しました自己株式の処分につきましては検討していきたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月8日 取締役会決議	112,115	35
平成30年6月22日 定時株主総会決議	144,146	45

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,700	2,696	3,300	2,365	2,760
最低(円)	1,102	1,260	2,010	1,950	2,025

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	2,560	2,494	2,760	2,737	2,723	2,585
最低(円)	2,293	2,419	2,430	2,627	2,470	2,510

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 5【役員の状況】

男性14名 女性 - 名 （役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （株）
取締役会長		西谷 賢	昭和15年 8 月 5 日生	昭39．4 月 当社入社 平元．6 月 当社取締役首都圏営業本部長 平13．6 月 当社代表取締役社長 平17．6 月 当社代表取締役社長執行役員 平29．6 月 当社取締役会長（現任）	（注）3	50,000
取締役社長 （代表取締役）		信岡 久司	昭和30年 1 月16日生	昭48．4 月 当社入社 平13．8 月 当社執行役員首都圏支社長 平21．6 月 当社取締役執行役員営業本部営業開発部長 平24．4 月 当社取締役執行役員営業本部長 平25．6 月 当社取締役常務執行役員営業本部長 平29．6 月 当社代表取締役社長（現任）	（注）3	5,900
専務取締役	経営管理本部長兼経営企画室長	光藤 淳一	昭和17年 9 月26日生	平11．3 月 当社入社経営管理本部経営管理部長 平11．6 月 当社執行役員経営管理本部経営管理部長 平13．8 月 当社常勤監査役 平18．6 月 当社取締役常務執行役員経営管理本部長 平21．10月 当社取締役常務執行役員経営管理本部長兼経営企画室長 平29．6 月 当社専務取締役経営管理本部長兼経営企画室長（現任）	（注）3	2,100
常務取締役	営業本部長	相澤 利雄	昭和32年 1 月 1 日生	昭55．4 月 当社入社 平16．4 月 当社北海道・東北支社長 平25．4 月 当社執行役員首都圏第一支社長 平27．6 月 当社取締役執行役員営業本部副本部長兼首都圏第一支社長 平29．4 月 当社取締役執行役員営業本部副本部長 平29．6 月 当社常務取締役営業本部長（現任）	（注）3	5,100
取締役	製造本部長	武田 吉史	昭和27年11月 2 日生	昭55．6 月 当社入社 平18．7 月 当社執行役員技術本部長兼品質保証部長 平23．6 月 当社取締役執行役員製造本部山形工場長 平26．4 月 当社取締役執行役員製造本部副本部長兼山形工場長 平29．4 月 当社取締役執行役員製造本部副本部長 平29．6 月 当社取締役常務執行役員製造本部長（現任）	（注）3	3,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	製造本部副本部長兼山形工場長	加藤 晶彦	昭和33年3月28日生	昭56.4月 当社入社 平24.4月 当社執行役員製造本部山形工場副工場長兼技術部長 平29.5月 当社上席執行役員製造本部山形工場長 平29.6月 当社取締役執行役員製造本部副本部長兼山形工場長(現任)	(注)3	1,700
取締役	社長室長兼経営管理本部副本部長	武田 昌宏	昭和34年7月11日生	昭58.4月 当社入社 平18.7月 当社執行役員社長室長兼経営管理本部総務部長 平29.4月 当社上席執行役員社長室長兼経営管理本部総務部長 平29.6月 当社取締役執行役員社長室長兼経営管理本部副本部長(現任)	(注)3	2,600
取締役	営業本部副本部長兼西日本支社長	三ツ橋 聖治	昭和34年5月17日生	昭57.4月 当社入社 平26.4月 当社執行役員営業本部首都圏第二支社長 平29.4月 当社上席執行役員営業本部西日本支社長 平29.6月 当社取締役執行役員営業本部副本部長兼西日本支社長(現任)	(注)3	1,300
取締役	-	奥村 勇雄	昭和20年2月2日生	昭42.4月 建設省入省 昭43.4月 会計検査院入庁 平8.3月 会計検査院官房審議官退職 平8.4月 財団法人社会保険健康財団 平17.4月 平成帝京大学教授 平24.4月 刈谷市入札監視委員会委員長(現任) 平26.4月 国際協力機構調達部外部審査委員(現任) 平27.6月 当社取締役(現任) 平28.3月 株式会社オフィス・シマ監査役(現任)	(注)3	-
取締役	-	眞鍋 嘉利	昭和32年9月27日生	昭60.9月 横河電機株式会社入社 平20.4月 同社小峰工場長 平24.4月 横河マニュファクチャリング株式会社代表取締役社長 平25.4月 横河マニュファクチャリング株式会社代表取締役社長兼横河電機株式会社執行役員生産本部長 平29.6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	-	竹内 正樹	昭和38年9月17日生	昭62.4月 大和証券株式会社入社 平24.4月 同社法人本部事業法人第六部長 平26.4月 同社参与事業法人担当 平28.6月 同社退社 平28.7月 株式会社万房代表取締役(現任) 平29.6月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	-	伊藤 禎昭	昭和29年6月19日生	昭44.4月 当社入社 平13.8月 当社執行役員営業技術本部長資材部長 平25.5月 当社執行役員業務管理部長 平29.4月 当社上席執行役員業務管理部長 平30.6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	中川 隆進	昭和19年8月2日生	昭43.4月 大蔵省(現財務省)入省 平10.7月 大蔵省退官 平18.6月 株式会社トマト銀行取締役社長 平26.6月 株式会社トマト銀行取締役会長 平26.6月 学校法人東京経済大学理事・評議員 (現任) 平27.6月 株式会社トマト銀行退任 平27.6月 株式会社トマト銀行相談役(現任) 平28.6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役	-	荒木 新五	昭和24年3月17日生	昭48.4月 弁護士登録 第一東京弁護士会 平16.4月 学校法人学習院大学大学院法務研究 科教授(現任) 平28.6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						72,100

- (注) 1. 取締役の奥村 勇雄、眞鍋 嘉利、竹内 正樹は、社外取締役であります。
2. 監査役の中川 隆進、荒木 新五は、社外監査役であります。
3. 平成29年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成30年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間(退任した監査役の任期満了の時)
5. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役 丸山 秀人は、監査役 伊藤 禎昭の補欠監査役です。また、補欠監査役 千葉 徹は、監査役 中川 隆進、荒木 新五の補欠監査役です。なお、補欠監査役 千葉 徹は、社外監査役の要件を満たしております。
- 補欠監査役の略歴は下記のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
丸山 秀人	昭和38年10月2日生	平2.4月 当社入社 平26.4月 当社執行役員関西・中部支社長 平30.6月 当社執行役員業務管理部長(現任) 平30.6月 当社補欠監査役(現任)	500
千葉 徹	昭和22年2月8日生	昭44.4月 株式会社日本長期信用銀行 (現 株式会社新生銀行)入行 平5.10月 同行広島支店長 平10.6月 川崎電気株式会社(現 株式会社かわでん)専務取締役経営管理本部長 平17.6月 当社退社 平24.6月 佐藤マネージメント事務所副代表 (現任) 平29.6月 当社補欠監査役(現任)	1,500

補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

6. 当社は、業務執行機能を明確にした運営を行うため、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下のとおりです。

常務執行役員	製造本部長	武田 吉史
執行役員	製造本部副本部長兼山形工場長	加藤 晶彦
執行役員	社長室長兼経営管理本部副本部長	武田 昌宏
執行役員	営業本部副本部長兼西日本支社長	三ツ橋 聖治
上席執行役員	営業本部開発担当部長	山本 博史
上席執行役員	経営管理本部経営管理部長	神保 能郎
執行役員	製造本部山形工場検査グループマネジャー	安孫子 勝行
執行役員	K P S 推進室副室長兼製造本部山形工場副工場長	江頭 俊朗
執行役員	営業本部業務管理部長	丸山 秀人
執行役員	営業本部エンジニアリング部長	浅沼 知明
執行役員	営業本部東北支社長	河合 秀樹
執行役員	K P S 推進室副室長兼製造本部九州工場長兼塗装 メッキグループマネジャー	田代 正
執行役員	内部監査室長	山下 孝司
執行役員	K P S 推進室長兼製造本部山形工場副工場長	遠藤 公泰
執行役員	製造本部山形工場生産管理部長兼前工程チーム リーダー兼発送チームリーダー	皆川 速一



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主重視の基本方針のもとに、企業価値を高めるべく、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の構築に努めております。この方針のもとに、経営の意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を図るため、平成11年6月より執行役員制度を導入しております。

#### 企業統治の体制

##### <企業統治の体制の概要>

#### イ. 会社の機関の内容

##### ・取締役会

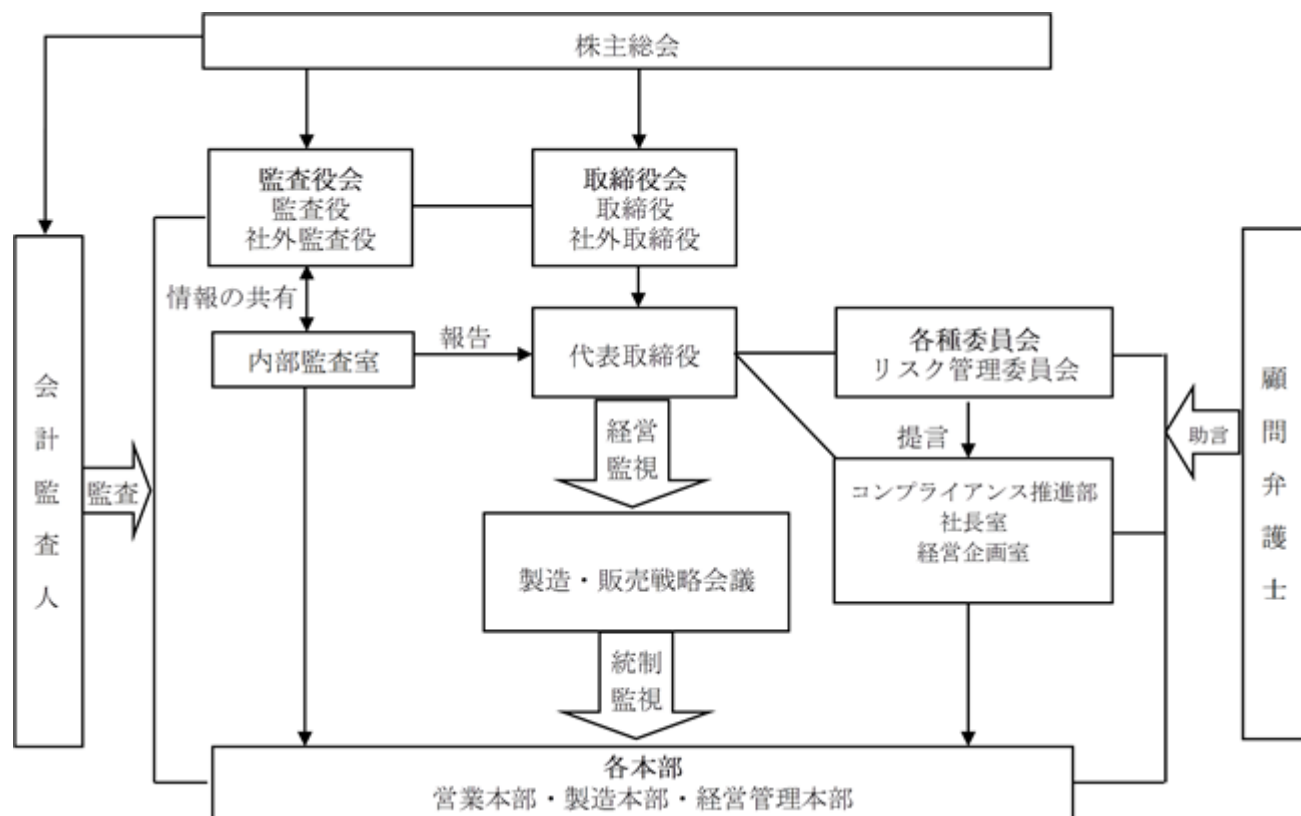
取締役会は、当社の業務執行の意思決定を行なうとともに、取締役及び執行役員の職務の執行を監督しております。取締役会は月1回の定例取締役会その他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の基本方針その他重要事項を決定いたしました。

##### ・監査役会

当社は監査役制度を採用しております。社外監査役は2名であります。各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、監査法人による監査並びに内部監査室による監査にも随時立会い取締役、執行役員の職務執行に対し、厳正なる監査を行っております。

##### ・製造・販売戦略会議

社長以下常勤取締役、本部長、工場長、支社長をメンバーとし、事業計画の進捗管理及び全社的な意思統一のための審議の場として開催しております。



## ロ. 情報開示体制

投資家向け情報開示につきましては、情報開示責任者および経営企画室を中心に、迅速かつ正確な情報開示を行う体制の構築に努めました。また、決算情報開示の早期化に努める一方、四半期ごとの決算発表や、自社のホームページによる情報の速やかな開示を通じて、株主各位や投資家の皆様とのタイムリーなコミュニケーションを推進しております。

### < 企業統治の体制を採用する理由 >

当社の取締役会は取締役11名（うち社外取締役3名）、監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、当社の経営環境・内部の状況について深い知見を有する取締役による相互のチェックに加え、幅広い知識や専門性を有した社外取締役並びに監査役によって適切な業務の執行及び監査機能がついているものと考えており、当該企業統治の体制を採用しております。

### < 内部統制システムの整備の状況 >

当社の内部管理組織は、営業部門・製造部門と総務・経理等の業務を統括する管理部門とに区分され、相互牽制が働く組織となっております。

### < リスク管理体制の整備の状況 >

社内に社長をトップとする「緊急連絡網」を構築し、昼夜、休日を問わず、緊急事態発生に即座に対応する体制を備えております。

昨今の企業不祥事件発生に鑑み、経営トップが折に触れて役職員に対し、私的面を含めて法令遵守が何より優先することを訴えており、社長直轄の諮問機関である「リスク管理委員会」の分科会として「コンプライアンス分科会」を設置し、コンプライアンス違反に関する問題事案への対応と再発防止策の検証・審議を実施しております。

市場クレームの根絶を目標に「社内クレーム制度」を充実させ、製品不良発生の未然防止に努めております。

### < 責任限定契約の内容の概要 >

・当社と会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の契約を締結しており、当該契約の内容の概要は次のとおりであります。

監査契約の履行に伴い生じた当社の損害について、有限責任監査法人トーマツに故意又は重大な過失があった場合を除き、有限責任監査法人トーマツの会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として当社から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額をもって、当社に対する損害賠償責任の限度とする。

・当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の契約を締結しており、当該契約の内容の概要は次のとおりであります。

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役が会社法第423条第1項に基づき損害賠償責任を負う場合において、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める額を当該損害賠償責任の限度とする。

### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査組織は専従スタッフ1名、兼任スタッフ1名による社長直轄の内部監査室を設置し、内部監査規程に則り毎年度計画的に内部監査を実施しております。

また当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名並びに社外監査役2名であります。各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき取締役会をはじめとする重要な会議へ出席し取締役、執行役員の職務執行に対し、厳正なる監査を行っております。

内部監査、監査役監査及び会計監査人監査の相互連携については随時、相互に情報交換を行い、監査の計画及び結果の報告によって緊密な連携を図っております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役 奥村 勇雄氏は、会計検査院職員、大学教授（財政学・金融論）等、豊富な経験と専門知識を有しており、その経験を主にコンプライアンス経営に期待できるものと考えております。また、当社は奥村 勇雄氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

社外取締役 眞鍋 嘉利氏は、製造分野に関する豊富な経験を有し、また企業経営における経験及び幅広い見識を有しており、当社の経営体制強化に期待できるものと考えております。また、当社は眞鍋 嘉利氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

社外取締役 竹内 正樹氏は、証券会社において培われた豊富な経験及び幅広い見識を有しており、その経験を当社の経営体制強化に期待できるものと考えております。また、当社は竹内 正樹氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

社外監査役 中川 隆進氏は、大蔵省、銀行取締役等での知識・経験に基づき経営についての意思決定や代表取締役の業務執行などに対し客観的かつ公正な監査意見が期待できるものと考えております。また、当社は中川 隆進氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

社外監査役 荒木 新五氏は、弁護士および法科大学院教授としての知識・経験に基づき違法性のチェックを期待するとともに経営についての意思決定や代表取締役の業務執行などに対し客観的かつ公正な監査意見が期待できるものと考えております。また、当社は荒木 新五氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりません。

当社と社外取締役、社外監査役及びその親族との間に個別に利害関係を有する取引はありません。

社外取締役及び社外監査役は当事業年度において開催された取締役会ならびに監査役会のほぼ全てに出席しており、監査役会においては内部監査、監査役監査及び会計監査の計画及び結果の報告等の情報交換を相互に行い、緊密な連携を図っております。

## 役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	159,263	87,650	-	47,050	24,563	9
監査役 (社外監査役を除く。)	12,950	7,800	-	5,150	-	1
社外役員	25,300	22,500	-	2,800	-	5

ロ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計

23銘柄 341,350千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)戸上電機製作所	185,000	106,745	取引関係等の維持・強化のための継続保有
(株)立花エレテック	70,080	96,990	取引関係等の維持・強化のための継続保有
(株)フジクラ	34,000	27,234	取引関係等の維持・強化のための継続保有
佐藤商事(株)	26,400	22,994	取引関係等の維持・強化のための継続保有
(株)じもとホールディングス	84,375	15,946	取引関係等の維持・強化のための継続保有
フィデアホールディングス(株)	77,000	15,939	取引関係等の維持・強化のための継続保有
東北電力(株)	3,040	4,584	取引関係等の維持・強化のための継続保有
第一生命保険ホールディングス(株)	2,200	4,392	取引関係等の維持・強化のための継続保有
(株)北弘電社	8,000	2,832	取引関係等の維持・強化のための継続保有
イオンモール(株)	528	925	取引関係等の維持・強化のための継続保有
(株)イクヨ	5,000	820	取引関係等の維持・強化のための継続保有
(株)中電工	100	235	取引関係等の維持・強化のための継続保有
新日本空調(株)	100	132	取引関係等の維持・強化のための継続保有

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)立花エレクトック	70,080	147,658	取引関係等の維持・強化のための継続保有
(株)戸上電機製作所	37,000	84,397	取引関係等の維持・強化のための継続保有
佐藤商事(株)	26,400	30,808	取引関係等の維持・強化のための継続保有
(株)フジクラ	34,000	24,548	取引関係等の維持・強化のための継続保有
(株)じもとホールディングス	84,375	15,862	取引関係等の維持・強化のための継続保有
フィデアホールディングス(株)	77,000	14,938	取引関係等の維持・強化のための継続保有
東北電力(株)	3,040	4,319	取引関係等の維持・強化のための継続保有
第一生命保険ホールディングス(株)	2,200	4,273	取引関係等の維持・強化のための継続保有
(株)北弘電社	800	3,140	取引関係等の維持・強化のための継続保有
イオンモール(株)	528	1,177	取引関係等の維持・強化のための継続保有
(株)イクヨ	500	760	取引関係等の維持・強化のための継続保有
(株)中電工	100	287	取引関係等の維持・強化のための継続保有
東急建設(株)	215	249	取引関係等の維持・強化のための継続保有
新日本空調(株)	100	158	取引関係等の維持・強化のための継続保有

八．保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

・自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

・中間配当

当社は、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

# 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。

・業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりです。なお、継続監査年数はいずれも7年以下であります。

氏名	
指定有限責任社員 業務執行社員	菅 博雄
指定有限責任社員 業務執行社員	今江 光彦

・監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、その他4名です。

## (2)【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
30,000	-	30,000	-

### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

### 【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めておりません。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社には子会社が存在しないことから連結財務諸表は作成しておりません。

### 4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また監査法人等が主催する研修会への参加等をしております。

## 1 【財務諸表等】

## ( 1 ) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,323,078	7,873,028
受取手形	1,329,044	<sup>2</sup> 1,331,404
電子記録債権	285,412	<sup>2</sup> 418,818
売掛金	3,052,296	2,855,842
製品	923,544	607,192
仕掛品	372,306	375,414
原材料	264,282	293,449
前払費用	22,826	29,179
繰延税金資産	350,000	236,000
その他	38,402	118,807
貸倒引当金	1,551	1,532
流動資産合計	13,959,643	14,137,604
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,528,637	4,619,255
減価償却累計額	3,100,004	3,182,817
建物（純額）	<sup>1</sup> 1,428,632	<sup>1</sup> 1,436,438
構築物	452,201	456,069
減価償却累計額	402,958	408,605
構築物（純額）	49,243	47,464
機械及び装置	2,100,224	2,171,391
減価償却累計額	1,397,012	1,530,995
機械及び装置（純額）	703,212	640,396
車両運搬具	54,785	52,781
減価償却累計額	47,423	46,689
車両運搬具（純額）	7,361	6,091
工具、器具及び備品	786,212	810,271
減価償却累計額	631,940	663,615
工具、器具及び備品（純額）	154,271	146,656
土地	<sup>1</sup> 583,491	<sup>1</sup> 589,136
リース資産	16,120	22,131
減価償却累計額	11,274	14,961
リース資産（純額）	4,845	7,169
建設仮勘定	685	9,378
有形固定資産合計	2,931,744	2,882,732
無形固定資産		
借地権	8,960	8,960
電話加入権	12,726	12,726
ソフトウェア	104,356	104,416
その他	141	108
無形固定資産合計	126,184	126,210



(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	308,543	341,350
出資金	519	519
長期前払費用	31,458	35,654
差入保証金	69,971	131,330
会員権	4,229	4,229
保険積立金	201,007	170,924
繰延税金資産	192,107	177,189
長期未収入金	721,797	-
その他	3,231	3,112
貸倒引当金	721,797	-
投資その他の資産合計	811,067	864,310
固定資産合計	3,868,996	3,873,253
資産合計	17,828,639	18,010,857
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,869,883	1,747,366
短期借入金	1 366,664	1 533,328
1年内返済予定の長期借入金	1 241,950	1 258,197
リース債務	2,683	2,638
未払金	781,288	492,922
未払法人税等	404,321	-
未払消費税等	184,708	59,279
未払費用	105,480	99,364
前受金	7,073	13,116
預り金	124,951	113,734
賞与引当金	495,000	440,000
流動負債合計	4,584,005	3,759,948
固定負債		
長期借入金	1 270,862	1 162,664
リース債務	2,453	5,007
退職給付引当金	698,332	729,115
役員退職慰労引当金	134,050	130,180
資産除去債務	23,236	17,351
固定負債合計	1,128,933	1,044,320
負債合計	5,712,939	4,804,268

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,124,550	2,124,550
資本剰余金		
資本準備金	531,587	531,587
その他資本剰余金	945,230	945,230
資本剰余金合計	1,476,817	1,476,817
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,230,556	11,299,273
利益剰余金合計	10,230,556	11,299,273
自己株式	1,861,723	1,862,194
株主資本合計	11,970,201	13,038,447
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	145,499	168,141
評価・換算差額等合計	145,499	168,141
純資産合計	12,115,700	13,206,588
負債純資産合計	17,828,639	18,010,857

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	19,207,978	18,832,706
売上原価		
製品期首たな卸高	849,452	923,544
当期製品製造原価	13,524,298	13,321,706
合計	14,373,750	14,245,251
製品期末たな卸高	1 923,544	1 607,192
製品売上原価	13,450,205	13,638,059
売上総利益	5,757,772	5,194,646
販売費及び一般管理費	2, 3 4,134,837	2, 3 3,795,597
営業利益	1,622,934	1,399,048
営業外収益		
受取利息	80	76
受取配当金	8,010	13,489
受取賃貸料	10,004	10,229
投資有価証券売却益	34,604	-
保険配当金	12,500	15,291
諸手当見積差額	-	221,245
その他	14,138	24,850
営業外収益合計	79,339	285,182
営業外費用		
支払利息	5,933	5,410
売上債権売却損	42,813	41,704
売上割引	15,834	17,071
閉鎖工場等関連費用	5,647	5,370
その他	5,652	1,108
営業外費用合計	75,882	70,664
経常利益	1,626,391	1,613,566
特別利益		
固定資産売却益	4 212	4 285
特別利益合計	212	285
特別損失		
固定資産除却損	5 2,825	5 3,000
減損損失	-	6 12,610
特別損失合計	2,825	15,611
税引前当期純利益	1,623,778	1,598,240
法人税、住民税及び事業税	670,561	186,287
法人税等調整額	74,800	119,000
法人税等合計	595,761	305,287
当期純利益	1,028,016	1,292,953

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	7,192,431	53.0	7,283,484	54.7
労務費		3,444,894	25.4	3,213,834	24.1
経費		2,922,758	21.6	2,827,496	21.2
当期総製造費用		13,560,084	100.0	13,324,814	100.0
期首仕掛品たな卸高		336,520		372,306	
合計		13,896,604		13,697,121	
期末仕掛品たな卸高		372,306		375,414	
当期製品製造原価		13,524,298		13,321,706	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。材料費は、実際原価を賦課しており、労務費及び経費は見積工数を基準として予定配賦率で配賦し、差額は原価差額として処理し、期末に棚卸資産及び売上原価へ調整配賦しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
外注加工費(千円)	993,048	887,211
業務委託費(千円)	974,941	921,110
電力料(千円)	114,437	123,507
減価償却費(千円)	282,987	290,812

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
当期首残高	2,124,550	531,587	945,230	1,476,817	9,426,784	9,426,784	1,861,643	11,166,508
当期変動額								
剰余金の配当					224,243	224,243		224,243
当期純利益					1,028,016	1,028,016		1,028,016
自己株式の取得							80	80
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	803,772	803,772	80	803,692
当期末残高	2,124,550	531,587	945,230	1,476,817	10,230,556	10,230,556	1,861,723	11,970,201

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	91,885	91,885	11,258,394
当期変動額			
剰余金の配当			224,243
当期純利益			1,028,016
自己株式の取得			80
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	53,614	53,614	53,614
当期変動額合計	53,614	53,614	857,306
当期末残高	145,499	145,499	12,115,700

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
当期首残高	2,124,550	531,587	945,230	1,476,817	10,230,556	10,230,556	1,861,723	11,970,201
当期変動額								
剰余金の配当					224,236	224,236		224,236
当期純利益					1,292,953	1,292,953		1,292,953
自己株式の取得							470	470
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,068,716	1,068,716	470	1,068,246
当期末残高	2,124,550	531,587	945,230	1,476,817	11,299,273	11,299,273	1,862,194	13,038,447

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	145,499	145,499	12,115,700
当期変動額			
剰余金の配当			224,236
当期純利益			1,292,953
自己株式の取得			470
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	22,641	22,641	22,641
当期変動額合計	22,641	22,641	1,090,887
当期末残高	168,141	168,141	13,206,588

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,623,778	1,598,240
減価償却費	337,528	357,424
減損損失	-	12,610
貸倒引当金の増減額（ は減少）	8	721,815
退職給付引当金の増減額（ は減少）	53,685	30,783
賞与引当金の増減額（ は減少）	15,000	55,000
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	15,430	3,870
受取利息及び受取配当金	8,090	13,565
保険配当金	12,500	15,291
投資有価証券売却損益（ は益）	34,604	-
支払利息	5,933	5,410
固定資産除売却損益（ は益）	2,825	2,650
売上債権の増減額（ は増加）	9,288	66,730
たな卸資産の増減額（ は増加）	113,541	281,978
仕入債務の増減額（ は減少）	186,156	122,517
未払消費税等の増減額（ は減少）	65,159	125,428
長期未収入金の増減額	-	721,797
その他の資産の増減額（ は増加）	4,199	20,693
その他の負債の増減額（ は減少）	492,789	296,216
小計	2,594,451	1,703,228
利息及び配当金の受取額	20,591	28,856
利息の支払額	5,979	5,236
法人税等の支払額	574,589	644,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,034,473	1,082,272
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	480,577	300,065
無形固定資産の取得による支出	57,469	45,201
投資有価証券の払戻による収入	56,500	-
差入保証金の差入による支出	2,141	84,839
差入保証金の回収による収入	1,047	21,139
その他の支出	13,432	12,288
その他の収入	212	42,317
投資活動によるキャッシュ・フロー	495,862	378,937

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	133,326	166,664
長期借入れによる収入	400,000	150,000
長期借入金の返済による支出	253,727	241,950
自己株式の取得による支出	80	470
配当金の支払額	224,302	223,646
その他	3,482	3,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	214,917	153,385
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,323,693	549,950
現金及び現金同等物の期首残高	5,999,385	7,323,078
現金及び現金同等物の期末残高	7,323,078	7,873,028



【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を含む)、構築物並びに機械及び装置は定額法、それ以外は定率法であります。ただし、平成28年3月31日以前に取得した製造部門以外の建物附属設備及び構築物については定率法であります。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械及び装置 2～7年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

５．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

１ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当事業年度 (平成30年３月31日)
建物	317,763千円	304,554千円
土地	364,327	364,327
計	682,090	668,881

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当事業年度 (平成30年３月31日)
長期借入金	216,672千円	66,666千円
１年内返済予定の長期借入金	166,664	150,006
短期借入金	116,664	283,328
計	500,000	500,000

２ 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当事業年度 (平成30年３月31日)
受取手形	-千円	81,223千円
電子記録債権	-	76,914
計	-	158,137

## (損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
	25,418千円	20,842千円

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64%、当事業年度75%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36%、当事業年度25%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
運搬費	642,960千円	670,533千円
給料・賞与及び手当	1,792,927	1,380,453
賞与引当金繰入額	182,388	163,489

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
	31,193千円	44,194千円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
車両運搬具	- 千円	285千円
工具、器具及び備品	212	-
計	212	285

- 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
建物	645千円	154千円
機械及び装置	1,444	2,401
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	64	379
解体撤去費用	671	65
計	2,825	3,000

- 6 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都大田区	東京本社	建物等

減損損失の認識に至った経緯は、東京本社の移転に伴い、回収可能額が帳簿価額を下回ったことから、減損損失を認識しております。

当社は管理会計上の区分に基づき事業用資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。上記資産については、移転により使用が見込まれなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額12,610千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物9,525千円、工具器具備品1,682千円及び差入保証金1,402千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、回収可能価額を零として評価しております。前事業年度につきましては、該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,192,000	-	-	4,192,000
合計	4,192,000	-	-	4,192,000
自己株式				
普通株式(注)	988,515	36	-	988,551
合計	988,515	36	-	988,551

(注) 自己株式の増加36株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	112,121	35	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	112,121	35	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	112,120	利益剰余金	35	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当事業年度（自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,192,000	-	-	4,192,000
合計	4,192,000	-	-	4,192,000
自己株式				
普通株式（注）	988,551	200	-	988,751
合計	988,551	200	-	988,751

（注）自己株式の増加200株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成29年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	112,120	35	平成29年 3 月31日	平成29年 6 月26日
平成29年11月 8 日 取締役会	普通株式	112,115	35	平成29年 9 月30日	平成29年12月 1 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年 6 月22日 定時株主総会	普通株式	144,146	利益剰余金	45	平成30年 3 月31日	平成30年 6 月25日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日）	当事業年度 （自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日）
現金及び預金勘定	7,323,078千円	7,873,028千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	7,323,078	7,873,028

（リース取引関係）

1．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、山形工場における車両であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後3年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規定に従い、営業債権について、審査部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングすることに加え販売部門が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成29年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,323,078	7,323,078	-
(2) 受取手形	1,329,044	1,329,044	-
(3) 電子記録債権	285,412	285,412	-
(4) 売掛金	3,052,296	3,052,296	-
(5) 投資有価証券	299,772	299,772	-
資産計	12,289,604	12,289,604	-
(1) 買掛金	1,869,883	1,869,883	-
(2) 短期借入金	366,664	366,664	-
(3) 未払金	781,288	781,288	-
(4) 未払法人税等	404,321	404,321	-
(5) 長期借入金	512,812	511,590	1,222
負債計	3,934,970	3,933,748	1,222

当事業年度（平成30年3月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	7,873,028	7,873,028	-
(2) 受取手形	1,331,404	1,331,404	-
(3) 電子記録債権	418,818	418,818	-
(4) 売掛金	2,855,842	2,855,842	-
(5) 投資有価証券	332,579	332,579	-
資産計	12,811,674	12,811,674	-
(1) 買掛金	1,747,366	1,747,366	-
(2) 短期借入金	533,328	533,328	-
(3) 未払金	492,922	492,922	-
(4) 長期借入金	420,862	420,340	521
負債計	3,194,479	3,193,958	521

長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しています。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度 （平成29年3月31日）	当事業年度 （平成30年3月31日）
非上場株式	8,770	8,770

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	7,319,825	-	-	-
受取手形	1,329,044	-	-	-
電子記録債権	285,412	-	-	-
売掛金	3,052,296	-	-	-
合計	11,986,577	-	-	-

当事業年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	7,868,225	-	-	-
受取手形	1,331,404	-	-	-
電子記録債権	418,818	-	-	-
売掛金	2,855,842	-	-	-
合計	12,474,291	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)
短期借入金	366,664	-	-
長期借入金	241,950	195,862	74,999
合計	608,614	195,862	74,999

当事業年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)
短期借入金	533,328	-	-
長期借入金	258,197	124,867	37,797
合計	791,525	124,867	37,797



(有価証券関係)  
前事業年度(平成29年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	299,772	104,217	195,554
	小計	299,772	104,217	195,554
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		299,772	104,217	195,554

当事業年度(平成30年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	332,579	104,465	228,113
	小計	332,579	104,465	228,113
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		332,579	104,465	228,113

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)ともにデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(積立型制度であります)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度(非積立型制度であります)では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,823,582千円	1,939,618千円
勤務費用	116,667	122,839
利息費用	5,470	4,441
数理計算上の差異の発生額	50,863	29,741
退職給付の支払額	56,965	140,646
退職給付債務の期末残高	1,939,618	1,896,511

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	781,146千円	875,264千円
期待運用収益	2,343	2,625
数理計算上の差異の発生額	29,311	38,130
事業主からの拠出額	105,036	105,131
退職給付の支払額	42,573	94,618
年金資産の期末残高	875,264	926,534

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,386,520千円	1,358,143千円
年金資産	875,264	926,534
	511,255	431,609
非積立型制度の退職給付債務	553,098	538,367
未積立退職給付債務	1,064,354	969,976
未認識数理計算上の差異	366,022	240,860
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	698,332	729,115
退職給付引当金	698,332	729,115
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	698,332	729,115

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	116,667千円	122,839千円
利息費用	5,470	4,441
期待運用収益	2,343	2,625
数理計算上の差異の費用処理額	53,319	57,288
その他	2,322	4,063
確定給付制度に係る退職給付費用	175,436	186,007

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
一般勘定	32.6%	31.2%
株式	34.7	34.2
債券	29.2	31.3
その他	3.5	3.3
合 計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.2%	0.2%
長期期待運用収益率	0.3%	0.3%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 ( 平成29年 3 月31日 )	当事業年度 ( 平成30年 3 月31日 )
繰延税金資産		
退職給付引当金	212,950 千円	222,084 千円
貸倒引当金	220,331	467
賞与引当金	151,924	134,020
減損損失	56,402	54,647
投資有価証券評価損	15,541	15,541
役員退職慰労引当金	40,887	39,652
未払事業税	23,326	2,894
その他	201,884	115,105
繰延税金資産小計	923,245	584,410
評価性引当額	331,045	111,210
繰延税金資産合計	592,200	473,200
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	50,093	60,010
繰延税金負債合計	50,093	60,010
繰延税金資産の純額	542,107	413,189

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 ( 平成29年 3 月31日 )	当事業年度 ( 平成30年 3 月31日 )
法定実効税率	30.7 %	30.7 %
( 調整 )		
交際費等永久に損金算入されない項目	1.1	0.5
住民税均等割等	1.3	1.4
評価性引当額の増減	3.3	13.7
その他	0.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7	19.1

( 持分法損益等 )

前事業年度 ( 自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日 ) 及び当事業年度 ( 自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日 ) とともに関連会社はなく該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

山形工場の工場棟建物の解体時におけるアスベスト除去費用につき資産除去債務を計上しております。

また東京本社事務所の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を16～35年と見積もっております。なお、当該工場棟建物については、既に使用見込期間を経過していることから、割引計算を行っておりません。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	23,206千円	23,236千円
時の経過による調整額	29	7
資産除去債務の履行による減少額	-	5,891
期末残高	23,236	17,351

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は配電制御設備製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
(株)きんでん	2,928,357	配電制御設備製造事業
関工商事(株)	1,978,093	配電制御設備製造事業

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
(株)きんでん	3,364,389	配電制御設備製造事業
関工商事(株)	2,027,483	配電制御設備製造事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）ともに、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	3,782円08銭	4,122円87銭
1株当たり当期純利益金額	320円91銭	403円63銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	1,028,016	1,292,953
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,028,016	1,292,953
普通株式の期中平均株式数（株）	3,203,476	3,203,334

3．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （平成29年3月31日）	当事業年度 （平成30年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	12,115,700	13,206,588
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	12,115,700	13,206,588
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数（株）	3,203,449	3,203,249

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,528,637	111,237	20,618 (9,525)	4,619,255	3,182,817	93,751	1,436,438
構築物	452,201	3,868	-	456,069	408,605	5,647	47,464
機械及び装置	2,100,224	82,607	11,440	2,171,391	1,530,995	143,021	640,396
車両運搬具	54,785	3,475	5,479	52,781	46,689	4,745	6,091
工具、器具及び備品	786,212	55,665	31,606 (1,682)	810,271	663,615	61,218	146,656
土地	583,491	5,644	-	589,136	-	-	589,136
リース資産	16,120	6,010	-	22,131	14,961	3,687	7,169
建設仮勘定	685	21,877	13,183	9,378	-	-	9,378
有形固定資産計	8,522,358	290,386	82,328 (11,207)	8,730,416	5,847,684	312,071	2,882,732
無形固定資産							
借地権	8,960	-	-	8,960	-	-	8,960
電話加入権	12,726	-	-	12,726	-	-	12,726
ソフトウェア	251,410	45,201	82,485	214,125	109,709	45,141	104,416
その他	200	-	-	200	91	33	108
無形固定資産計	273,296	45,201	82,485	236,012	109,801	45,175	126,210
長期前払費用	31,458	6,855	2,658	35,654	-	-	35,654

(注) 1. 建物、機械及び装置の当期増加の主なものは、山形工場及び九州工場における建物・塗装設備の改修などに伴う増加によるものであります。

2. 工具器具及び備品の当期増加の主なものは、各事業拠点における事務用機器の入替などによるものであります。

3. 「当期減少額欄」の( )は内書きで、減損損失の計上額を記載しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。



【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	366,664	533,328	0.817	-
1年以内に返済予定の長期借入金	241,950	258,197	0.520	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,683	2,638	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	270,862	162,664	0.485	平成31年4月30日～ 平成32年12月31日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	2,453	5,007	-	平成31年4月30日～ 平成34年3月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	884,613	961,836	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年以内における1年毎の返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	124,867	37,797	-	-
リース債務	2,252	1,457	1,298	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	723,348	1,532	721,797	1,551	1,532
賞与引当金	495,000	440,000	495,000	-	440,000
役員退職慰労引当金	134,050	20,693	24,563	-	130,180

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額による戻入等であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度（平成30年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	4,802
預金	
普通預金	7,815,922
定期預金	50,000
別段預金	2,303
計	7,868,225
合計	7,873,028

受取手形

相手先	金額（千円）
(株)Q - m a s t	328,372
三親電材(株)	148,355
北海道三菱電機販売(株)	116,640
浅海電気(株)	79,800
東北電化工業(株)	76,364
その他	581,871
合計	1,331,404

決済期日別内訳

期日	平成30年4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額（千円）	394,724	235,285	410,941	207,263	83,188	1,331,404

電子記録債権

相手先	金額（千円）
住友商事マシネックス(株)	164,354
東テク(株)	122,177
(株)佐電工	59,437
(株)T A K イーヴァック	27,450
(株)九電工	15,500
その他	29,898
合計	418,818

決済期日別内訳

期日	平成30年4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額（千円）	164,282	46,659	87,677	112,865	7,333	418,818

売掛金

相手先	金額（千円）
関工商事(株)	403,919
(株)きんでん	383,537
(株)関電工	333,669
(株)ユアテック	234,340
東光電気工事(株)	175,154
その他	1,325,220
合計	2,855,842

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,052,296	20,345,260	20,541,713	2,855,842	87.8	53

（注） 上記金額には、消費税等を含めております。

たな卸資産  
製品

区分	金額（千円）
配電制御設備	607,192
合計	607,192

仕掛品

区分	金額（千円）
設計仕掛品	290,955
製造仕掛品	84,459
合計	375,414

原材料

区分	金額（千円）
購入部品	40,884
電気部品	44,089
計器類	11,184
特殊材	15,072
電線	28,083
その他	154,135
合計	293,449

買掛金

相手先	金額（千円）
(株)立花エレテック	411,272
山形富士電機(株)	166,834
(株)テンショウ	73,862
共立継器(株)	63,634
高洋電機(株)	50,468
その他	981,295
合計	1,747,366

（３）【その他】

当事業年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当事業年度
売上高（千円）	4,500,176	9,385,321	13,945,800	18,832,706
税引前四半期（当期） 純利益金額（千円）	515,751	926,642	1,063,245	1,598,240
四半期（当期）純利益 金額（千円）	376,047	643,137	720,440	1,292,953
１株当たり四半期（当 期）純利益金額（円）	117.39	200.77	224.90	403.63

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利 益金額（円）	117.39	83.38	24.13	178.73

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から 3 箇月以内
基準日	3 月31日
剰余金の配当の基準日	9 月30日 3 月31日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	( 特別口座 ) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	( 特別口座 ) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱 U F J 信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告記載 U R L <a href="http://www.kawaden.co.jp/">http://www.kawaden.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項なし

( 注 ) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第 1 項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当を受ける権利

## 第 7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- ( 1 ) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 平成29年 6 月26日東北財務局長に提出  
事業年度（第96期）（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日）
- ( 2 ) 内部統制報告書及びその添付書類 平成29年 6 月26日東北財務局長に提出  
事業年度（第96期）（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日）
- ( 3 ) 四半期報告書及び確認書
  - （第97期第 1 四半期）（自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日）平成29年 8 月10日東北財務局長に提出
  - （第97期第 2 四半期）（自 平成29年 7 月 1 日 至 平成29年 9 月30日）平成29年11月10日東北財務局長に提出
  - （第97期第 3 四半期）（自 平成29年10月 1 日 至 平成29年12月31日）平成30年 2 月13日東北財務局長に提出
- ( 4 ) 臨時報告書  
平成29年 6 月30日東北財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項ありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6 月22日

株式会社かわでん

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菅 博雄	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今江 光彦	印
--------------------	-------	-------	---

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社かわでんの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社かわでんの平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社かわでんの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。



#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続きが実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社かわでんが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。